

株 主 各 位

大阪市福島区野田4丁目3番34号

株式会社 **大森屋**

代表取締役社長 稲野達郎

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本年は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況に鑑み、ご自身の健康状態にご留意いただき、風邪のような症状が見られる場合や体調がすぐれない場合などには、ご来場を見合わせていただくこともご検討下さい。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年12月18日（金曜日）午後5時45分までに到着するようご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年12月21日（月曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市福島区福島5丁目6番16号
ホテル阪神 10階 クリスタルルーム
3. 目的事項
報告事項 1. 第67期（自 2019年10月1日）事業報告および連結計算書類
（至 2020年9月30日）ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第67期（自 2019年10月1日）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎株主総会にご出席の株主様へのお土産はとりやめとさせていただきます。何卒ご理解下さいますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ohmoriya.com/ir/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役が監査報告を作成するに際して、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ohmoriya.com/ir/>) に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染症への対応とお願いについて

- ・当社役員および運営スタッフは、マスクを着用して対応をさせていただきます。また、株主様におかれましても健康状態に十分ご留意いただき、会場内ではマスクのご着用をお願い申し上げます。
 - ・ご来場時には、アルコール消毒液のご使用等にご協力をお願い申し上げます。また、会場受付の前に、検温のご協力をお願い申し上げます。体温が37.5℃以上である場合や体調不良と見受けられる方は、ご入場をお断りすることがございますので、予めご了承ください。
 - ・株主総会の開催中において、体調不良と見受けられる方には運営スタッフがお声がけさせていただきます、ご退場をお願いする場合がございます。
- ※開催当日までの感染状況の変化等により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたしますので、ご確認いただきますようお願いいたします。
(<http://www.ohmoriya.com/>)

(添付書類)

事業報告

(自 2019年10月1日)
(至 2020年9月30日)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初からの緩やかな回復基調から一転して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費が停滞するなど景気が下押しされる厳しい状況となりました。

食品業界におきましては、全国一斉休校や外出自粛要請などにより外食需要が落ち込む一方、「巣ごもり消費」により内食需要は一時的に高まりましたが、消費者の節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔は、今収穫期は前収穫期における記録的な不作から持ち直したものの、依然平年作を下回り平均仕入価格は前年よりも高値となり、大変厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社では従業員の健康維持のため、新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な商品の安定供給に努めております。一方で原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増に対応するべく効率的な生産活動に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,060百万円（前期比2.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は342百万円（前期比5.1%減）、経常利益は351百万円（前期比5.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（前期比20.9%減）となりました。

当社グループにおける報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、新製品「バリバリ職人」が好調に推移したことにより、売上高は7,457百万円（前期比3.3%増）となりました。進物品につきましては、冠婚葬祭向けの需要が激減し、売上高は969百万円（前期比22.1%減）と不振が続いております。ふりかけ等につきましては、新製品「誘惑のふりかけ」が寄与したものの既存品は苦戦を強いられ、売上高は3,758百万円（前期比0.9%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等のおにぎりの販売不振により、売上高は5,802百万円（前期比5.5%減）となりました。その他につきましては、売上高は71百万円（前期比1.0%減）となりました。

2. 今後の見通しと対処すべき課題

(1) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続いております。また、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による先行き不透明感が高まっており、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染リスクの抑制に取り組み、安全・安心な商品の安定供給に努めるとともに、生産活動の効率化やコスト削減を強力に推し進め、新製品の開発に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

(2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 2000年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、2017年には「ISO9001：2015年版」の認証を取得しておりますが、今後も更に安全・安心・高品質な製品づくりを追求していくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資および資金調達の様況

当連結会計年度は、製品の品質向上と製造能力向上を目的とした生産設備の更新や工場内の労働環境改善を目的とした設備の改修など、総額220百万円の投資を実施しました。所要資金は、全額自己資金をもって充たいたしました。

4. 事業の譲渡・譲受け、吸収分割または新設分割等の様況

該当事項はありません。

5. 財産および損益の様況の推移

①企業集団

| 区 分 | 第64期 (2017年9月期) | 第65期 (2018年9月期) | 第66期 (2019年9月期) | 第67期 (当連結会計年度) (2020年9月期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円) | 16,672 | 17,786 | 18,470 | 18,060 |
| 経常利益(百万円) | 214 | 451 | 370 | 351 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 90 | 632 | 232 | 183 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 17.81 | 124.61 | 45.79 | 36.24 |
| 総資産(百万円) | 12,462 | 14,422 | 12,907 | 13,081 |
| 純資産(百万円) | 9,711 | 10,258 | 10,343 | 10,461 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,914.66 | 2,022.68 | 2,039.49 | 2,062.83 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

②当社

| 区 分 | 第64期 (2017年9月期) | 第65期 (2018年9月期) | 第66期 (2019年9月期) | 第67期 (当事業年度) (2020年9月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高(百万円) | 16,609 | 17,708 | 18,396 | 17,963 |
| 経常利益(百万円) | 229 | 445 | 373 | 351 |
| 当期純利益(百万円) | 69 | 626 | 234 | 182 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 13.79 | 123.49 | 46.31 | 36.04 |
| 総資産(百万円) | 12,416 | 14,370 | 12,861 | 13,039 |
| 純資産(百万円) | 9,710 | 10,247 | 10,350 | 10,466 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,914.49 | 2,020.64 | 2,040.88 | 2,063.67 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。

なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

6. 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 事業内容 |
|---------------|-----------|------|--------------------|
| 大森屋（上海）貿易有限公司 | 6,300千人民元 | 100% | 食品および食品関連素材の貿易・販売等 |

7. 主要な事業内容（2020年9月30日現在）

当社グループは、以下の内容を主な事業としております。

- (1) 食品製造販売事業 家庭用海苔、進物品、ふりかけ等、業務用海苔製品
- (2) 不動産賃貸事業 不動産の賃貸

8. 主要な営業所および工場（2020年9月30日現在）

①当社

| 名称 | 所在地 |
|----------------|-------------------------|
| 本社・大阪支店 | 大阪市福島区野田4丁目3番34号 |
| 東京支店 | 東京都練馬区高野台2丁目27番17号 |
| 福岡工場 | 福岡県柳川市大和町豊原111 |
| 広川工場 | 福岡県八女郡広川町大字日吉548番16 |
| 関西作業所・関西物流センター | 兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号 |

②子会社

| 子会社名 | 所在地 |
|---------------|-------------|
| 大森屋（上海）貿易有限公司 | 中華人民共和国 上海市 |

9. 従業員の状況（2020年9月30日現在）

| 会社名 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年令 | 平均勤続年数 |
|---------------|------|--------|-------|--------|
| 株式会社大森屋 | 128名 | +1名 | 45.2才 | 16.7年 |
| 大森屋（上海）貿易有限公司 | 3 | 0 | 47.4 | 5.9 |
| 合計または平均 | 131 | +1 | 45.2 | 16.5 |

(注) 従業員は上記のほか、最近1年間において月平均208名の臨時従業員（パートタイマーおよび嘱託）を雇用しております。

10. その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

Ⅱ. 会社の現況に関する事項 (2020年9月30日現在)

1. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 11,561,360株
 (2) 発行済株式の総数 5,098,096株
 (3) 株主数 1,974名 (前期末比149名増加)
 (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-----------------------|-------|---------|
| | 千株 | % |
| 大 森 屋 共 栄 持 株 会 | 470 | 9.28 |
| 稲 野 達 郎 | 309 | 6.10 |
| 稲 野 貴 之 | 286 | 5.65 |
| 稲 野 節 子 | 218 | 4.30 |
| 稲 野 恵 子 | 196 | 3.88 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 140 | 2.76 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 140 | 2.76 |
| 大 森 屋 社 員 持 株 会 | 129 | 2.55 |
| 岡 本 雅 美 | 86 | 1.70 |
| 稲 野 智 久 | 80 | 1.59 |

(注) 持株比率は、自己株式 (26,539株) を控除して計算しております。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-----------|-----------|-------------------------------|
| 代表取締役社長 | 稲野 達 郎 | 大森屋(上海)貿易有限公司 董事長 |
| 代表取締役副社長 | 稲野 貴 之 | 製造本部長 |
| 常務取締役 | 大 當 敏 仁 | 営業本部長 |
| 取 締 役 | 中 田 勝 | 管理本部長兼経理部長 |
| 取 締 役 | 寺 川 正 敏 | 営業本部副本部長東日本統括兼東日本ブロック長兼東京支店長 |
| 取 締 役 | 叶 裕 一 | 叶法律事務所 弁護士 |
| 取 締 役 | 岡 井 紀 代 香 | 武庫川女子大学 教授 |
| 常 勤 監 査 役 | 別 所 厚 | |
| 監 査 役 | 叶 智 加 羅 | 叶法律事務所 代表 松本油脂製薬株式会社 社外監査役 |
| 監 査 役 | 北 村 英 嗣 | 北村会計事務所 代表 |
| 監 査 役 | 鳥 越 史 朗 | |

- (注) 1. 取締役叶裕一氏および岡井紀代香氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役北村英嗣氏および鳥越史朗氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役北村英嗣氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 決算期後の取締役の異動（担当の異動：2020年10月1日付）

| 氏 名 | 新 担 当 | 旧 担 当 |
|---------|---------------|------------------------------|
| 中 田 勝 | 管理本部長 | 管理本部長兼経理部長 |
| 寺 川 正 敏 | 営業本部副本部長東日本統括 | 営業本部副本部長東日本統括兼東日本ブロック長兼東京支店長 |

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 7名 84,487千円（うち社外取締役 2名 4,960千円）

監査役 4名 16,930千円（うち社外監査役 2名 5,560千円）

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
重要な兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。
- ② 当期における主な活動状況

| 役 職 | 氏 名 | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 | 発 言 状 況 |
|-----|---------|----------|----------|--|
| 取締役 | 叶 裕 一 | 12回中12回 | — | 主に弁護士としての法的な専門知識を活かし適宜発言をし、疑問点は的確に呈しております。 |
| 取締役 | 岡 井 紀代香 | 9回中6回 | — | 食物分野における研究者としての経験や知見を活かし適宜発言をし、意見を述べております。 |
| 監査役 | 北 村 英 嗣 | 12回中12回 | 12回中12回 | 主に税理士として税務に精通した専門的見地から適宜質問し、意見を述べております。 |
| 監査役 | 鳥 越 史 朗 | 12回中12回 | 12回中12回 | 上場企業での監査役および証券業界における豊富な経験と見識を活かし、適宜質問し、意見を述べております。 |

1. 取締役 岡井紀代香氏については、2019年12月19日就任以降の状況を記載しています。
2. 叶裕一氏は、監査役 叶智加羅氏の三親等以内の親族であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

3. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額
16,000千円
- ② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
16,000千円

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、前期の監査実績の分析・評価、計画と実績との対比、会計監査人の職務執行状況、監査計画における監査時間・配置計画、報酬見積額の相当性などを確認し、検討の結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

Ⅲ. 会社の体制および方針

1. 業務の適正を確保するための体制

当社の「内部統制システム構築の基本方針」の概要は以下のとおりであります。

- (1) 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役は、職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため各分掌に従い、担当する部署の内部統制を整備し、諸規程の周知徹底を図るとともに、取締役会規程、経営会議規程、職務権限規程を遵守する。
 - ② 全役職員に当社の企業倫理、法令遵守の基本姿勢を明確にするため、経営理念（「消費者の視点にたった経営」）、業務指針を制定し周知徹底する。
 - ③ コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスマニュアル(企業行動規範)を制定し、全役職員に配布する。当委員会は定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図る。
 - ④ 業務活動全般にわたる内部監査については、社長直属の組織である監査室が定期的を実施する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
 - ① 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき、定められた期間、厳正に保存および管理する。
 - ② 取締役または監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
 - ③ 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、当然に速やかに開示する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社および子会社の経営上のリスクの分析および対策の検討は、社長を議長とする経営会議において行う。
 - ② 品質、安全、生産、情報管理等に関する事項は諸規程に定め、コンプライアンスに関する事項はコンプライアンス委員会によりマニュアルに定め、リスク発生の予防と最小化を図る。
 - ③ 監査室は、リスク管理に関する事項もチェック項目とし、定例的に点検する。
 - ④ 不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失拡大の防止とその早期解決に集中する。また、再発防止策の実施も図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会および経営会議を毎月定例開催し、業務執行に関する重要事項の決定および取締役の職務の執行状況の監督等を行う。
 - ② 環境の変化に対応するため、取締役会および経営会議は定例開催の他、必要に応じて随時開催する。
 - ③ 経営会議の下部組織として、取締役を含む管理者会議を定例開催し、経営方針の確認、業績の確認、問題点の把握、対策検討等を実施することにより、あらゆる面の全社的な情報共有化を図る。
 - ④ 組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きを定め、職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。
- (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は重要事項決定にあたり、その決定の客観的公正性を担保する目的から、当社経営会議に付議のうえ決定するものとする。
 - ② 子会社は経営状況を明らかにするため、進捗状況等を当社経営会議で報告するものとする。
 - ③ 子会社のリスク予防・管理、その他の業務運営を監査するため、監査室が定期的に監査するものとする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。その当該使用人は監査役の指揮命令下におくものとし、取締役からの命令は受けないものとする。
 - ② 当該使用人の任命および異動等に関しては、監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関係資料を閲覧する。
 - ② 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において担当する業務の執行状況を報告する。
 - ③ 当社および子会社の取締役および使用人は、当社に著しい損失を与えるおそれのある事項および法令、定款違反や不法行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ④ 当社および子会社は、前号に従い監査役への報告を行った取締役および使用人に対して、不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を全役職員に周知徹底する。

(8) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払または支出した費用等の請求をすることができ、当社は、その費用等が監査役の職務の執行について生じたものではないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、いつでも取締役および使用人に対して事業状況の報告を求め、業務および財産状況の調査をすることができる。
- ② 監査室は、内部監査の状況報告を監査役に対しても定期的および必要に応じ行い、相互の連携を図る。

(10) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① コンプライアンスマニュアル(企業行動規範)の中に反社会的勢力の排除を明確に掲げるとともに、本方針を全役職員に周知徹底する。
- ② 反社会的勢力に対する直接的な利益供与の排除は言うまでもなく、間接的な利益供与についても、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- ③ 大阪府企業防衛連合協議会に入会し、加盟企業間での情報の交換・収集、セミナーへの参加等を行い、日頃から対応体制を整備する。
- ④ 反社会的勢力に関する情報は、総務部に集約し一元管理する。
- ⑤ 万一、問題が発生した場合においても、必要に応じて警察や弁護士等の専門家に相談し、適切な対応を行う。

2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

当社は、上記内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役は各分掌に従い、担当する部署の内部統制を整備し、各員に対して諸規程の周知徹底を図っております。コンプライアンス委員会は月1回のペースで開催し、コンプライアンス状況について問題点を洗い出し、その改善を図っております。

内部監査につきましては、社長直轄の組織として監査室を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善にむけた指摘・指導を行っております。監査室は監査役に対して内部監査の状況報告を定期的および必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、会計監査人との間で、最低年2回の頻度で、監督方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

3. 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針については、重要な事項と認識し継続的な検討を行っておりますが、現状の財政状態、経営成績の推移および株主構成等を鑑みて、現時点では具体的な防衛策は導入いたしておりません。

連結貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,136,700 | 流動負債 | 2,060,720 |
| 現金及び預金 | 779,782 | 支払手形及び買掛金 | 767,658 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,815,162 | 短期借入金 | 72,600 |
| たな卸資産 | 6,379,022 | 未払金 | 914,788 |
| その他 | 162,732 | 未払法人税等 | 103,000 |
| 固定資産 | 2,945,277 | 賞与引当金 | 86,826 |
| 有形固定資産 | 2,383,225 | その他 | 115,848 |
| 建物及び構築物 | 912,448 | 固定負債 | 559,483 |
| 機械装置及び運搬具 | 649,613 | 長期借入金 | 157,300 |
| 土地 | 721,179 | 長期未払金 | 44,045 |
| 建設仮勘定 | 89,967 | 退職給付に係る負債 | 358,137 |
| その他 | 10,016 | 負債合計 | 2,620,203 |
| 無形固定資産 | 35,646 | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | 526,404 | 株主資本 | 10,377,965 |
| 投資有価証券 | 380,589 | 資本金 | 814,340 |
| 繰延税金資産 | 113,592 | 資本剰余金 | 1,043,871 |
| その他 | 34,722 | 利益剰余金 | 8,545,543 |
| 貸倒引当金 | △2,500 | 自己株式 | △25,790 |
| 資産合計 | 13,081,977 | その他の包括利益累計額 | 83,808 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 104,570 |
| | | 為替換算調整勘定 | 9,189 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △29,950 |
| | | 純資産合計 | 10,461,773 |
| | | 負債及び純資産合計 | 13,081,977 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2019年10月1日
至 2020年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------|
| 売上高 | 18,060,775 |
| 売上原価 | 12,444,003 |
| 売上総利益 | 5,616,772 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,274,026 |
| 営業利益 | 342,746 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 103 |
| 受取配当金 | 8,464 |
| その他 | 5,157 |
| 合計 | 13,725 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 2,339 |
| 為替差損 | 1,707 |
| その他 | 470 |
| 合計 | 4,516 |
| 経常利益 | 351,954 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 48,415 |
| 固定資産売却損 | 1,403 |
| P C B処分費用 | 2,495 |
| 会員権等評価損 | 1,000 |
| 合計 | 53,313 |
| 税金等調整前当期純利益 | 298,641 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,551 |
| 法人税等調整額 | △12,693 |
| 当期純利益 | 183,783 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 183,783 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年10月1日
至 2020年9月30日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | |
| 当 期 首 残 高 | 814,340 | 1,043,871 | 8,437,833 | △25,774 | 10,270,270 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | △76,073 | | △76,073 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 183,783 | | 183,783 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | △15 | △15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | 107,709 | △15 | 107,694 |
| 当 期 末 残 高 | 814,340 | 1,043,871 | 8,545,543 | △25,790 | 10,377,965 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当 期 首 残 高 | 95,707 | 7,601 | △30,145 | 73,163 | 10,343,434 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △76,073 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 183,783 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,862 | 1,588 | 194 | 10,644 | 10,644 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 8,862 | 1,588 | 194 | 10,644 | 118,339 |
| 当 期 末 残 高 | 104,570 | 9,189 | △29,950 | 83,808 | 10,461,773 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,108,739 | 流動負債 | 2,057,490 |
| 現金及び預金 | 766,482 | 支払手形 | 139,326 |
| 受取手形 | 8,924 | 電子記録債務 | 288,553 |
| 売掛金 | 2,798,694 | 買掛金 | 422,119 |
| 製品 | 839,678 | 1年内返済予定の長期借入金 | 72,600 |
| 仕掛品 | 193,272 | 未払金 | 914,670 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,342,239 | 未払法人税等 | 103,000 |
| 前払費用 | 125 | 未払費用 | 24,526 |
| 未収収益 | 764 | 前受金 | 13 |
| 未収入金 | 12,055 | 預り金 | 5,854 |
| 未収消費税等 | 143,818 | 賞与引当金 | 86,826 |
| その他 | 2,681 | 固定負債 | 516,327 |
| 固定資産 | 2,931,111 | 長期借入金 | 157,300 |
| 有形固定資産 | 2,383,225 | 長期未払金 | 44,045 |
| 建物 | 896,662 | 退職給付引当金 | 314,981 |
| 構築物 | 15,786 | 負債合計 | 2,573,818 |
| 機械装置 | 647,792 | (純資産の部) | |
| 車両運搬具 | 1,821 | 株主資本 | 10,361,462 |
| 工具器具備品 | 10,016 | 資本金 | 814,340 |
| 土地 | 721,179 | 資本剰余金 | 1,043,871 |
| 建設仮勘定 | 89,967 | 資本準備金 | 1,043,871 |
| 無形固定資産 | 35,646 | 利益剰余金 | 8,529,040 |
| 電話加入権 | 1,675 | 利益準備金 | 93,500 |
| ソフトウェア | 33,971 | その他利益剰余金 | 8,435,540 |
| 投資その他の資産 | 512,238 | 別途積立金 | 7,080,000 |
| 投資有価証券 | 380,589 | 繰越利益剰余金 | 1,355,540 |
| 出資 | 14,672 | 自己株式 | △25,790 |
| 関係会社出資金 | 0 | 評価・換算差額等 | 104,570 |
| 関係会社長期貸付金 | 45,000 | その他有価証券評価差額金 | 104,570 |
| 繰延税金資産 | 100,000 | 純資産合計 | 10,466,032 |
| 会員権 | 10,200 | 負債及び純資産合計 | 13,039,850 |
| 保証金 | 8,113 | | |
| その他 | 1,162 | | |
| 貸倒引当金 | △47,500 | | |
| 資産合計 | 13,039,850 | | |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年10月1日
至 2020年9月30日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 額 |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 17,963,357 |
| 売 上 原 価 | | 12,377,161 |
| 売 上 総 利 益 | | 5,586,195 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 5,245,617 |
| 営 業 利 益 | | 340,578 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 250 | |
| 受 取 配 当 金 | 8,464 | |
| 雇 用 助 成 金 受 入 | 2,889 | |
| そ の 他 | 2,075 | 13,678 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 2,288 | |
| 為 替 差 損 | 555 | |
| そ の 他 | 288 | 3,132 |
| 経 常 利 益 | | 351,124 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 48,415 | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 1,403 | |
| P C B 処 分 費 用 | 2,495 | |
| 会 員 権 等 評 価 損 | 1,000 | 53,313 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 297,810 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 127,551 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △12,507 | 115,043 |
| 当 期 純 利 益 | | 182,766 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年10月1日)
(至 2020年9月30日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|---------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | | | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | |
| | | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | | | 繰越利益剰余金 |
| 当 期 首 残 高 | 814,340 | 1,043,871 | 93,500 | 7,080,000 | 1,248,847 | △25,774 | 10,254,784 | |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | | | | △76,073 | | △76,073 | |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 182,766 | | 182,766 | |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | | | | | △15 | △15 | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | — | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | — | — | — | — | 106,693 | △15 | 106,677 | |
| 当 期 末 残 高 | 814,340 | 1,043,871 | 93,500 | 7,080,000 | 1,355,540 | △25,790 | 10,361,462 | |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当 期 首 残 高 | 95,707 | 10,350,492 |
| 当 期 変 動 額 | | |
| 剰 余 金 の 配 当 | | △76,073 |
| 当 期 純 利 益 | | 182,766 |
| 自 己 株 式 の 取 得 | | △15 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 8,862 | 8,862 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 8,862 | 115,540 |
| 当 期 末 残 高 | 104,570 | 10,466,032 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年11月16日

株式会社 大森屋

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 功 士 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士

松本 勝 幸 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大森屋の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年11月16日

株式会社 大森屋

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員

公認会計士

加藤 功 士 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士

松本 勝 幸 ㊞

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社大森屋の2019年10月1日から2020年9月30日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年10月1日から2020年9月30日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年11月20日

株式会社 大森屋 監査役会

常勤監査役 別 所 厚 ㊟
監 査 役 叶 智加羅 ㊟
社外監査役 北 村 英 嗣 ㊟
社外監査役 鳥 越 史 朗 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適正な利益還元と安定配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、前期と同じく1株につき15円とさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金15円

総額 76,073,355円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年12月22日

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役別所氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

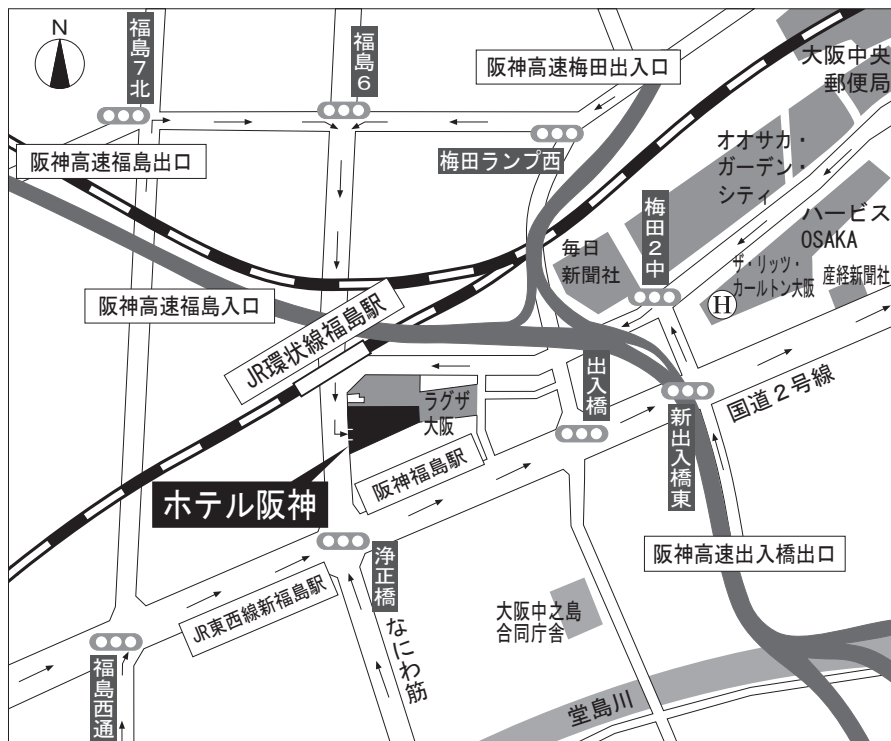
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する当社株式の数 |
|---|---|------------|
| 別所 厚 (1950年6月28日生) | 2001年5月 当社入社 総務部長 2010年6月 当社顧問 2010年12月 当社常勤監査役 現在に至る | 4,000株 |
| 【監査役候補者とした理由】 別所氏は、監査役として長年取締役の職務執行を監査する役割を適切に果たしています。取締役会その他重要な会議へ出席し、適法性監査・妥当性監査の観点から積極的に発言しています。また、常勤監査役として監査の環境整備および社内情報の収集に積極的に努め、更に内部統制システムの構築・運用を日常的に監査しております。 | | |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は同氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は会社法第425条第1項の最低責任限度額となります。同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図



- 会 場 大阪市福島区福島5丁目6番16号
ホテル阪神 10階 クリスタルルーム
電話 (06) 6344-1661 (代表)
- 交通機関 JR西日本大阪環状線 福島駅徒歩1分
JR西日本東西線 新福島駅徒歩3分
阪神電鉄本線 福島駅徒歩3分
- ※なお、当日は駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承下さい。